

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		721-01-01		
事務事業名		情報公開事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3642		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		情報公開	目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		公文書の開示を求める者					
	目的 (どうしたいか)		市が保有する公文書に記載された個人の利益保護等に配慮しつつ、それを公開することにより、市政を説明する責務を全うするとともに、市の諸活動の状況を明らかにし、市政への参加と市政の発展を図る。					
	手段 (事業内容)		○公文書開示請求への対応 ○情報公開に関する各室課に対する助言 ○情報公開コーナーの充実					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 ・コピーサービス料 35千円
当初予算額	事業費	114	112	112	
決算額	事業費	5	0	—	
	特定財源等	34	35	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公文書開示請求の受付件数	単位	件
指標の説明	受け付けた公文書開示請求の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	45	48
実績	45	48	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	開示率	単位	%
指標の説明	公文書の開示請求に対する応答数に占める開示を行った件数の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	86	90	88
実績	90	88	－

【事業費】
【特定財源】
・コピーサービス料 35千円

※事業の参考数値等※
成果指標の変更(不服申立の件数に占める請求認容事件の割合を算入しないこと)に伴う成果指標の見方に係る支障はない。
※公文書の開示請求に関する不服申立事件数
R元年度 0件
R2年度 0件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
公文書の開示請求は、それを求める者の意思により行われるものであり、当課がその件数を左右することは難しいことから、活動指標の低下に関しては改善の余地は少ない。また、公文書の開示の諾否を決定するに当たっては、公文書に記載された者の利益を保護するため、文書を開示しないことが必要になる場合があるから、単に成果指標データが大きいのをもって、目的が達成されたと評価することができない。むしろ、成果指標が不自然に低いとか否かを見ることにより、公文書の開示の諾否決定が杜撰に行われていないことを確認する事をもって、目的が達成されたと評価するべきである。この観点から事業を評価すると、成果指標が不自然に低いとは認められず、目的が達成されたと評価することができるため、現状を維持することが適当であると考え。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		721-01-02	
事務事業名		個人情報保護事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3642	
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	2	情報共有と広報		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	情報公開		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市が保有する個人情報					
	目的 (どうしたいか)	個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益の保護を図る。					
	手段 (事業内容)	○保有個人情報の開示等請求への対応 ○個人情報保護条例の運用に関する助言					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	290	290	290		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—	【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	保有個人情報の開示等請求の受付件数	単位	件
指標の説明	受け付けた保有個人情報の開示等請求の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18	23	14
実績	23	14	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	開示率	単位	%
指標の説明	保有個人情報の開示等請求に対する応答数に占める開示を行った件数の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	89	100	87
実績	100	87	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
保有個人情報の開示請求は、それを求める者の意思により行われるものであり、当該がその件数を左右することは難しいことから、活動指標の低下に関しては改善の余地は少ない。また、保有個人情報の開示の諾否を決定するに当たっては、保有個人情報が記載された公文書に記載された者の利益を保護するため、当該公文書(保有個人情報が記載されたもの)を開示しないことが必要になる場合があるから、単に成果指標データが大きいことをもって、目的が達成されたと評価することはできない。むしろ、成果指標が不自然に低いか否かを見ることにより、公文書の開示の諾否決定が恣意に行われていないことを確認する事をもって、目的が達成されたと評価すべきである。この観点から事業を評価すると、成果指標が不自然に低いとは認められず、目的が達成されたと評価することができるため、現状を維持することが適当であると考ええる。		

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		722-02-01		
事務事業名		基幹統計調査事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線3620		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	5	統計調査費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	基幹統計費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		調査関係書類					
	目的 (どうしたいか)		基幹統計調査を適法かつ円滑に行い、調査結果を期日までに提出する。					
	手段 (事業内容)		法定受託事務である基幹統計調査の実施のため、調査員の確保及び推薦、調査の施行、府との連携、適正な交付金の執行管理及び調査票の提出を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ＜指導員・調査員報酬＞ 国勢調査 39,554千円 工業統計調査 373千円 【特定財源】 国勢調査委託金 49,217千円 工業統計調査委託金 436千円 農林業センサス委託金 1千円 経済センサス調査区管理委託金 62千円 経済センサス活動調査準備委託金 307千円
当初予算額	事業費	5,047	57,888	5,162	
決算額	事業費	4,312	50,023	－	
	特定財源等	4,312	50,023	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	回収調査票枚数	単位	枚
指標の説明	国、府への調査票提出枚数(オンライン回答含む)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3,194	48,978	3,108
実績	466	39,697	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	調査票回答率	単位	%
指標の説明	回収済調査票÷(調査対象事業所＋調査対象世帯)×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	94	88	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 委託金、調査員人数、調査方法が国及び府により決定され、調査に関する経費である指導員及び調査員報酬、事務用品等はその枠内で遂行している。 近年は、プライバシーの高まりや調査員の高齢化などにより、統計調査を取り巻く環境が年々厳しくなっているのが現状である。また、調査員の確保も困難な状態である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 各市町村の実情を踏まえ、国において、一部の基幹統計調査については、民間委託の検討が行われているが、引き続き、調査方法等の見直しなどの検討を国、府に対して要望を行っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		722-02-02	
事務事業名		市統計書作成事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	2	情報共有と広報		項	5	統計調査費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		目	1	統計調査総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市の各分野における統計データ					
	目的 (どうしたいか)	市民等が必要な情報を閲覧できるよう、市ウェブサイトに掲載する。					
	手段 (事業内容)	人口、経済、産業、社会保障、教育など体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	掲載項目数	単位	項目
指標の説明	掲載項目数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	50	50
実績	50	50	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市ウェブサイトでの統計書閲覧回数	単位	回
指標の説明	市民の利用度(システムの関係上、28年度の実績は把握不可)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	480	396	510
実績	127	413	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市勢を一望できる資料として、一定の有用性がある。	
今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-07-01		
事務事業名		文書管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3621		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17	文書管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		文書管理事務					
	目的 (どうしたいか)		適正な文書管理を行う。					
	手段 (事業内容)		・文書の入手に関する事務 ・地方公共団体における組織認証基盤(LGPKI)登録分局事務・文書の作成、施行に関する事務 ・文書の保存管理に関する事務					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 図書購入費 2千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	13	12	12	
決算額	事業費	9	2	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	現用簿冊数	単位	冊
指標の説明	簿冊数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6,271	6,330	6,530
実績	6,556	6,514	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	電子決裁率	単位	%
指標の説明	文書管理の電子化		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	46	52	61
実績	45	55	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 文書事務は、事務処理の基本であり、また、住民の権利・義務その他公共の福祉に重大な影響を持つものであるため、正確、迅速かつ丁寧な処理が必要となる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 文書管理事務については、引き続き、職員に対し、適正かつ丁寧に処理を実施してもらうよう周知徹底していく。 また、現在運用している総合文書管理システムは、ブラウザのサポート終了に伴ってシステム更新が必要となる予定であり、新システムの検討と併せて、電子決裁率の向上を含めた文書管理の効率化を図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-07-02		
事務事業名		郵便物等発送收受事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3620		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17	文書管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		①当市が発送する文書 ②当市に到達する文書等					
	目的 (どうしたいか)		①一括して発送することにより、郵便料の削減を図る。 ②効率的かつ迅速に担当部署へ振り分ける。					
	手段 (事業内容)		・当市から発送する文書を当課から一括して郵便局に引き渡し、発送することにより、郵便料金の割引の適用を受ける。 ・郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料金使用状況を把握する。 ・当市に到達した文書を各所属の連絡箱に振り分ける。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・郵便料 5,404千円 ・修繕費 129千円 ・消耗品費 207千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	8,565	8,233	7,471	
決算額	事業費	6,338	5,741	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	郵便物発送通数	単位	通
指標の説明	当課から発送した年間の郵便物発送通数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	283,819	280,672	285,536
実績	283,496	293,920	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	割引料金を適用できた郵便物の割合	単位	%
指標の説明	郵便料金計器を使用して当課から一括して発送した郵便物のうち、割引料金を適用できた郵便物の割合。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	57	56	55
実績	59	57	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 郵便料の削減のため、市の郵便物を取りまとめ、割引料金を適用する効果は大きいと考える。また、支払にかかる事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 発送通数及び郵便料金の増減は、当市事業による影響が大きい。そのため、各年度を比較しての発送通数や郵便料金の増減については、やむを得ないものと認識しているが、引き続き、通送便、バーコード付き郵便、ゆうメールの活用、文書の発送時期の調整、定形郵便物の奨励等を全庁的に周知し、更なる郵便料の削減に努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-07-03	
事務事業名		事務用品等管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	17	文書管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	庁内で使用する再生紙、カラー用紙、上質紙、封筒等					
	目的 (どうしたいか)	調達を一元管理し、各用紙等の購入コストの低減を図る。					
	手段 (事業内容)	入札に係る準備事務、発注、支払等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 庁内印刷消耗品 7,546千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	7,275	8,550	9,003		
決算額	事業費	8,128	7,546	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事務用紙購入枚数	単位	枚	
指標の説明	再生紙・カラー用紙・上質紙の購入枚数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,500,000	7,500,000	7,200,000
実績		7,936,500	7,344,000	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	紙の使用枚数	単位	枚	
指標の説明	職員1人当たりの紙の使用枚数(購入枚数÷職員数)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6,208	6,255	6,010
実績		6,570	6,125	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 購入コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。入札にかかる準備事務、支払等に関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 紙の使用について、引き続き、不要な印刷の抑制、印刷方法の工夫、ミス防止等を庁内に周知徹底していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-07-04		
事務事業名		複合機等管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3620		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	17	文書管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		複合機及び印刷機等					
	目的 (どうしたいか)		庁内での調達を集約することにより、一枚当たりの印刷コストの低減を図る。また、事務の一元化により、事務の効率性を図る。					
	手段 (事業内容)		入札に係る準備事務、利用枚数の管理(複合機)、利用料金の支払を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 修繕費 17千円 印刷機保守等サービス料 806千円 (長期継続契約分)複写機保守等サービス料 6,075千円 (長期継続契約分)印刷機保守等サービス料 199千円 【特定財源】 コピーサービス料 116千円
当初予算額	事業費	7,837	7,896	7,959	
決算額	事業費	7,089	7,097	—	
	特定財源等	124	116	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	複合機管理台数	単位	台
指標の説明	管理している複合機の台数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	68	68	70
実績	68	68	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	複合機利用枚数	単位	枚
指標の説明	年間のコピー、プリント、FAX利用枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,673,468	3,563,003	3,683,344
実績	3,750,561	3,877,204	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 印刷コストの削減のため、一元管理することにより、経費の削減を図るもの。また、入札にかかる準備事務、契約事務、利用枚数の管理、支払等の関する事務もまとめて行うことができるため、効率的な事務方法である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事務用紙使用枚数は、減少傾向にあるが、複合機利用枚数については、年々増加傾向にあるため、引き続き、不要な印刷の抑制、印刷方法の工夫、ミス防止等を庁内に周知徹底していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-08-01	
事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	条例、規則その他の例規					
	目的 (どうしたいか)	職員の政策法務能力及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい政策の立案と自主立法を推進していく。					
	手段 (事業内容)	○政策法務・立法技術の観点からの助言 ○法令解釈に関する相談 ○例規等の審査					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】
当初予算額	事業費	2,420	2,484	2,376	・例規システム保守等使用料 1,980千円
決算額	事業費	2,418	2,331	—	・追録代 325千円
	特定 財源等	0	0	—	・官報使用料 26千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	例規(条例・規則・訓令)の制定件数	単位	件
指標の説明	条例・規則・訓令を制定した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	98	201	234
実績	201	234	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	法解釈の適正化率	単位	%
指標の説明	例規制等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合(総相談件数－改善等が行われずに執行された事案数)÷総相談件数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 事業の目的・内容の幅が広いため、単一の指標(活動指標のみ、成果指標のみ)では、必ずしも正確に成果等を図ることはできないものの、例規等の審査を適切に行ったことにより、不適正な例規等の制定・改廃は行われなかった。また、相談のあった事案に関しては、適切に助言したことにより、不適正な事務執行はなかったものと考えている。 ただし、職員の法務能力が十分に向上し、自律的かつ適切に政策立案と立法が行われたとはいえない。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 職員の法務能力を向上させるための効果的な方法を探求する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-08-02	
事務事業名		議案書等作成事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3690	
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	議案書等					
	目的 (どうしたいか)	形式及び内容の両面から、法令等に適合し、かつ、正確な議案書等を作成し、的確に配布する。					
	手段 (事業内容)	○議会事務局と執行機関との議会日程等に係る調整 ○執行機関、各委員会等の提出議案の取りまとめ及び議案書作成 ○議会関係者への議案書配付					

予算・決算額		(単位：千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定 財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	提出議案等の数	単位	議案
指標の説明	地方自治法に定められた議決事件に係る議案等の提出数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	119	120	125
実績	120	125	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	議案書等の正確性の割合	単位	%
指標の説明	議案書等が正確に作成された割合(総議案書等数－改善等が行われずに提出された議案書等数)÷総議案書等数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 議案の作成に関しては、不適正な議案書案について、総務課から適切に修正に関する助言ができていていると考えている。 また、印刷に関しては、余剰を出さないよう定期的に必要部数を見直し、印刷枚数の削減を図ってはいるが、今後更に印刷枚数を削減する余地はある。	今後の改善内容 (令和3年度以後の事業実施への改善内容) 印刷枚数の削減を実現するための方法を探求する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-08-03				
事務事業名		訴訟等対応事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線3642			
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費	
	施策		3		行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市が応訴及び出訴する事件並びに不服申立て事件							
	目的 (どうしたいか)		各室課等に予防法務の観点に基づく助言を行うことにより、紛争予防を図ることに加え、各室課等が抱える訴訟の支援を行うほか、不服申立事件の審理手続を行う。							
	手段 (事業内容)		各室課等からの法務相談に応じ、助言を行うほか、必要に応じて顧問弁護士に助言を求める。 効果的な訴訟追行を行うための助言等を行うほか、訴訟代理人との連絡調整を行う。 不服申立事件に係る審理手続を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・顧問弁護士委託料 1,440千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,860	1,860	1,860	
決算額	事業費	1,440	1,440	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	顧問弁護士相談件数及び不服申立件数	単位	件
指標の説明	顧問弁護士に法務相談した件数及び不服申立件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	31	28	21
実績	28	21	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	訴訟解決率	単位	%
指標の説明	事案が円滑に解決又は進展した割合(勝訴又は市に有利な和解の件数÷訴訟件数)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

【事業費】	顧問弁護士委託料 1,440千円
【特定財源】	

※事業の参考数値等※	
・顧問弁護士 2名	
・顧問弁護士相談件数	
H30年度 41件	
R元年度 28件	
R2年度 21件	
・不服申立件数	
H30年度 2件	
R元年度 0件	
R2年度 0件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
各室課等の相談内容を整理し、相談の趣旨を正確に顧問弁護士に伝えることにより、適切な助言を得ることができ、紛争を予防することができていると考える。 不服申立事件に関しては、審理の難易度に応じて弁護士である審理員を指名すること等により、迅速かつ適正な事件処理が実現できていると考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-09-01		
事務事業名		不当要求等対策事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3690		
担当部署名		総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		職員に対する不当要求行為等					
	目的 (どうしたいか)		不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。					
	手段 (事業内容)		不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・費用弁償 1千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	4	4	4	
決算額	事業費	1	1	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	不当要求行為等報告件数	単位	件	
指標の説明	1年間で取り扱った不当要求行為等の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18	14	17	
実績	14	17	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	不当要求行為等排除率	単位	%	
指標の説明	事案に適切に対処し、排除できた割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 不当要求行為等があった際には、担当参与(元警察官)のサポートを受けながら、組織的に毅然とした対応を行っている。 また、毎年、警察、弁護士会及び市職員が出席する行政対象暴力対策連絡協議会を開催し、不当要求に屈しないという意識を再確認するとともに、暴力団の現状の把握等に努めている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により行政対象暴力対策連絡協議会が開催されなかったものの、警察・弁護士会との連携を絶やさず、不当要求行為等に対する対応能力を向上させていく必要がある。 令和2年度において不当要求担当参与として会計年度任用職員を2名任用していたところ、令和3年度からは不当要求・行政対象暴力対応相談員として会計年度任用職員を1名任用することとした。